

# 和歌山市中心市街地活性化基本計画（改訂版）

## 策定のためのデータ収集・整理業務 報告書

平成17年2月

和歌山市



# 目 次

1. 人口・世帯数 .....	1
(1) 総人口 .....	1
(2) 世帯数 .....	2
(3) 年齢別人口 .....	3
2. 産業の動向 .....	5
(1) 商業の動向 .....	5
(2) 工業の動向 .....	7
3. 事業所数等の動向 .....	9
4. 建物利用及び土地利用の状況 .....	13
(1) 建物利用状況 .....	13
(2) 土地利用状況 .....	15
(3) 建物新築状況 .....	17

## 注記)

1. 人口・世帯数, 2. 産業の動向, 3. 事業所数等の動向については, 平成 11 年 3 月策定の中心市街地活性化基本計画の基本計画区域 (150 h a) を一部拡張した区域(186 h a : 平成 17 年 3 月に改訂予定)を対象として調査。

4. 建物利用及び土地利用の状況については, 平成 11 年 3 月策定の中心市街地活性化基本計画の基本計画区域 (150 h a) を対象として調査。



# 1. 人口・世帯数

## (1) 総人口

中心市街地活性化基本計画区域（以下「基本計画区域」という）と中心市街地活性化基本計画重点区域（以下「重点区域」という）の人口を、国勢調査の結果をもとに集計した。

基本計画区域の人口は、平成12年現在8,444人で、昭和60年から一貫して減少しており、昭和60年から平成12年までの15年間に2,391人、約22%の減少となっている。

重点区域の人口は、平成12年現在2,951人で、基本計画区域と同様に昭和60年から平成12年までの15年間に851人、約22%減少している。

市全域と比較すると、平成12年の市の人口は386,551人で、基本計画区域は市全域の約2.2%、重点区域は約0.8%を占めている。減少率は、市全体が昭和60年から平成12年までの間に約3.7%であることから基本計画区域及び重点区域共に、減少が著しいことがわかる。

### ○基本計画区域

(単位：人)

地区名	S60年	H2年	H7年	H12年
本町	1,848	1,543	1,281	1,133
城北	3,486	3,384	3,220	3,014
広瀬	1,325	1,291	1,355	1,228
雄湊	2,059	1,756	1,530	1,505
大新	2,078	1,847	1,773	1,532
新南	8	16	19	11
宮北	31	26	21	21
合計	10,835	9,863	9,199	8,444

資料：国勢調査

### ○重点区域

(単位：人)

地区名	S60年	H2年	H7年	H12年
本町	1,652	1,362	1,116	966
城北	1,279	1,246	1,369	1,097
広瀬	440	506	642	619
大新	431	352	302	269
合計	3,802	3,466	3,429	2,951

資料：国勢調査

※基本計画区域及び重点区域（以下「対象区域」と略す）の人口の集計方法  
対象区域に含まれる町丁の国勢調査の人口データを集計。

ただし、対象区域に一部しか含まれていない町丁については、区域に含まれている世帯数の割合を町丁別人口データに乗じている。（区域に含まれる世帯数の割合は、『H12年の住宅地図による区域内の町丁別住宅件数』を『平成12年の国勢調査の町丁別世帯数』で除したものを使用）

## (2) 世帯数

基本計画区域と重点区域の世帯数を国勢調査の結果をもとに集計した。

基本計画区域の世帯数は、平成12年現在3,602世帯で、昭和60年から平成12年までの15年間に106世帯、約2.9%減少している。

重点区域の世帯数は、平成12年現在1,292世帯で、昭和60年から平成12年までの15年間に31世帯増加し、増加率は約2%である。

市全域と比較すると、平成12年の市の世帯数は143,651世帯で、基本計画区域は市全域の約2.5%、重点区域は0.9%である。市全体が昭和60年から平成12年までの間に約11.9%増加しているのに対して、基本計画区域では減少し、重点区域では増加しているが、ともに変化はあまり大きくない。

### ○基本計画区域

(単位：世帯)

地区名	S60年	H2年	H7年	H12年
本町	620	533	486	450
城北	1,229	1,285	1,335	1,371
広瀬	424	478	583	542
雄湊	716	643	579	599
大新	703	688	730	625
新南	3	6	8	5
宮北	13	12	10	10
合計	3,708	3,645	3,731	3,602

資料：国勢調査

### ○重点区域

(単位：世帯)

地区名	S60年	H2年	H7年	H12年
本町	556	470	418	382
城北	419	438	542	489
広瀬	137	213	328	298
大新	149	134	134	123
合計	1,261	1,255	1,422	1,292

資料：国勢調査

※基本計画区域及び重点区域（以下「対象区域」と略す）の世帯数の集計方法  
対象区域に含まれる町丁の国勢調査の世帯数データを集計。

ただし、対象区域に一部しか含まれていない町丁については、以下のように集計した。

- ・H12年は住宅地図による区域内の住宅件数をカウントして世帯数とした。
- ・S60、H2、H7については、『H12年の住宅地図による区域内の町丁別住宅件数/H12年の国勢調査の町丁別世帯数』を区域に含まれる世帯割合として国勢調査の町丁別世帯数に乗じている。

### (3) 年齢別人口

基本計画区域の年齢別人口を、国勢調査の結果をもとに集計した。

基本計画区域の平成 12 年の年齢別人口を 0～14 歳（以下「年少人口」という）、15～64 歳（以下「生産年齢人口」という）、65 歳以上（以下「老年人口」という）の 3 階級に分けて見ると、887 人（約 10.7%）、5,210 人（約 62.7%）、2,207 人（約 26.6%）となっている。

市全体では年少人口が約 14.4%、生産年齢人口が約 67.0%、老年人口が約 18.6%となっているが、市全体と比較して基本計画区域では、年少人口が少なく老年人口が多いことから、市全体よりも少子高齢化が進んでいることがわかる。

基本計画区域では、昭和 60 年には、年少人口が約 15.1%、生産年齢人口が約 68.7%、老年人口が約 16.2%であったことから、平成 12 年までの 15 年間に急速に少子高齢化が進んだことがわかる。

平成 2 年の基本計画区域の 3 階級別人口比率は、平成 12 年の市全体の 3 階級別人口の比率とおおむね同じ割合となっており、基本計画区域では市全体よりも 10 年ほど早く少子高齢化が進行していると考えられる。

#### ※基本計画区域の年齢別人口の集計方法

基本計画区域に含まれる地区の国勢調査の年齢別人口データを集計。

ただし、各地区の年齢別人口には、（各地区の基本計画区域内の人口／各地区の総人口）を乗じている。

年齢別人口（基本計画区域）

資料：国勢調査

年度	地区名	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	年齢不詳
S60年	本町	1,846	76	77	121	118	124	108	94	134	131	130	161	135	117	101	91	75	34	19	0
	城北	3,488	157	163	218	220	217	224	201	263	245	253	260	269	238	203	157	113	56	31	0
	広瀬	1,325	54	60	84	94	87	81	76	94	93	96	115	110	80	57	61	41	28	14	0
	雄湊	2,069	87	97	134	151	140	119	119	141	145	151	172	172	120	110	86	65	41	19	0
	大新	2,078	72	108	122	141	144	113	100	149	126	151	182	182	131	117	107	67	43	23	0
	新南	9	0	0	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	宮北	30	1	2	2	2	2	2	2	3	3	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0
	合計	10,845	447	507	682	727	715	647	592	785	744	784	893	871	689	589	503	362	202	106	0
H2年	本町	1,544	61	67	67	104	86	85	89	78	119	116	110	138	109	100	83	65	46	20	1
	城北	3,386	141	168	176	193	183	216	202	212	258	242	241	251	251	210	185	121	80	34	22
	広瀬	1,292	49	59	57	80	84	78	76	74	94	93	90	114	107	78	56	49	32	20	2
	雄湊	1,759	60	85	94	113	103	98	90	106	126	130	134	148	150	104	89	63	40	25	1
	大新	1,846	62	78	102	105	125	114	92	97	136	114	137	157	160	118	95	77	46	31	0
	新南	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
	宮北	26	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0
	合計	9,869	375	459	498	598	584	594	552	570	736	698	715	811	780	612	510	377	244	130	26
H7年	本町	1,283	40	60	57	59	75	67	71	81	73	99	99	95	112	91	76	63	36	29	0
	城北	3,220	118	127	152	162	186	183	196	193	209	263	245	227	241	228	187	145	90	59	9
	広瀬	1,355	44	52	60	65	82	85	80	83	78	103	100	100	120	113	77	51	37	25	0
	雄湊	1,527	43	59	82	80	81	88	74	74	97	120	120	121	128	128	88	70	46	28	0
	大新	1,698	45	70	8	98	104	94	103	96	100	145	115	136	155	155	106	79	55	34	0
	新南	18	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	0	0
	宮北	21	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0
	合計	9,122	292	370	361	466	531	519	526	529	559	733	683	682	759	717	536	410	265	175	9
H12年	本町	1,132	31	36	53	51	48	68	54	63	67	63	91	94	88	102	80	63	45	34	1
	城北	3,015	80	114	133	150	153	196	154	190	176	212	252	223	215	216	217	151	105	77	1
	広瀬	1,219	37	45	52	51	54	66	70	74	75	76	95	93	90	108	95	69	31	38	0
	雄湊	1,504	37	49	67	76	68	80	74	74	78	103	121	123	127	130	122	80	58	37	0
	大新	1,400	35	51	64	70	77	73	73	89	88	88	130	102	120	1	140	85	61	53	0
	新南	12	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
	宮北	22	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	0	0
	合計	8,304	221	296	370	399	402	486	428	492	486	544	692	638	643	559	656	450	301	239	2

※年齢不詳は65歳以上に含む

S60年	0～14歳	1,636人	15.1%	H2年	0～14歳	1,332人	13.5%	H7年	0～14歳	1,023人	11.2%	H12年	0～14歳	887人	10.7%			
		15～64歳	7,447人		68.7%		15～64歳		6,638人	67.3%			15～64歳	5,987人	65.6%		15～64歳	5,210人
	65歳以上	1,762人	16.2%		65歳以上	1,899人	19.2%		65歳以上	2,112人	23.2%		65歳以上	2,207人	26.6%			
市全体 S60年	0～14歳	84,472人	21.0%	市全体 H2年	0～14歳	70,020人	17.7%	市全体 H7年	0～14歳	61,870人	15.7%	市全体 H12年	0～14歳	55,790人	14.4%			
	15～64歳	274,083人	68.3%			15～64歳	276,361人		69.7%		15～64歳		271,973人	69.0%		15～64歳	258,783人	66.9%
	65歳以上	42,797人	10.7%			65歳以上	50,172人		12.7%		65歳以上		60,042人	15.2%		65歳以上	71,978人	18.6%



## 2. 産業の動向

### (1) 商業の動向

平成9年から平成14年までの中心市街地の商業の動向を、商業統計調査の結果をもとに集計を行った。

集計方法は、区域に全部又は一部含まれている町丁のデータを抽出し集計した。

平成14年の基本計画区域では、商店数が1,007件、従業者数が5,214人、商品販売額が約1,502億円となっている。平成9年は商店数が1,046件、従業者数が6,434人、商品販売額が約2,147億円であり、平成14年と比べると、商店数は3.7%減、従業者数は約19%減、商品販売額は約30%減となっている。

平成14年の重点区域では商店数が471件、従業者数が2,273人、商品販売額が約623億円となっている。基本計画区域に対して商店数は約47%、従業者数は約44%、商品販売額は約42%を占め、狭い範囲に商業の集積が高いことがわかる。

卸売と小売の比率を見ると、平成14年の基本計画区域では商店数で22対78、従業者数で33対67、商品販売額で64対36となっており、商店数及び従業者数では小売の比率が高いが、商品販売額ではその比率が逆転し、卸売の比率が高い。また、重点地区でも卸売と小売の比率は、基本計画区域と同様の傾向を示している。

商業の動向（基本計画区域）

単位：件、人、万円

地区名	H9年						H11年						H14年					
	商店数			従業者数			商店数			従業者数			商店数			従業者数		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
本町	223	25	198	1,860	300	1,560	257	26	231	1,782	221	1,561	249	26	223	1,199	267	932
城北	330	90	240	1,995	818	1,177	329	98	231	2,116	843	1,273	299	93	206	1,794	725	1,069
広瀬	51	16	35	231	107	124	53	17	36	265	104	161	48	17	31	250	115	135
雄湊	69	17	52	479	169	310	69	16	53	382	103	279	52	11	41	217	63	154
大新	176	58	118	859	404	455	196	66	130	900	420	480	177	49	128	805	347	458
新南	172	25	147	881	271	610	171	25	146	796	187	609	161	26	135	766	226	540
宮北	25	3	22	129	45	84	27	1	26	195	13	182	21	0	21	183	0	183
合計	1,046	234	812	6,434	2,114	4,320	1,102	249	853	6,436	1,891	4,545	1,007	222	785	5,214	1,743	3,471

地区名	H9年			H11年			H14年		
	商品販売額			商品販売額			商品販売額		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
本町	5,080,463	898,496	4,181,967	4,498,249	875,129	3,623,120	1,931,215	614,613	1,316,602
城北	8,545,432	5,853,695	2,691,737	9,953,501	7,798,516	2,154,985	8,387,740	6,581,583	1,806,157
広瀬	998,359	717,385	280,974	895,486	721,551	173,935	823,845	638,659	185,186
雄湊	1,588,173	1,135,113	453,060	730,693	316,117	414,576	421,438	177,781	243,657
大新	2,216,560	1,341,434	875,126	2,113,322	1,344,618	768,704	1,610,499	882,271	728,228
新南	2,804,707	2,072,270	732,437	2,352,967	1,659,361	693,606	1,618,185	786,350	831,835
宮北	238,943	138,389	100,554	380,101	174,202	205,899	223,983	0	223,983
合計	21,472,637	12,156,782	9,315,855	20,924,319	12,889,494	8,034,825	15,016,905	9,681,257	5,335,648

資料：経済産業省 商業統計調査

商業の動向（重点区域）

単位：件、人、万円

地区名	H9年						H11年						H14年					
	商店数			従業者数			商店数			従業者数			商店数			従業者数		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
本町	216	21	195	1,829	283	1,546	248	23	225	1,745	205	1,540	271	53	218	1,281	371	910
城北	154	55	99	846	457	389	137	44	93	931	374	557	129	41	88	690	293	397
広瀬	23	4	19	99	21	78	24	6	18	125	36	89	23	9	14	117	51	66
大新	43	8	35	203	67	136	46	7	39	199	44	155	48	5	43	185	25	160
合計	436	88	348	2,977	828	2,149	455	80	375	3,000	659	2,341	471	108	363	2,273	740	1,533

地区名	H9年			H11年			H14年		
	商品販売額			商品販売額			商品販売額		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
本町	4,972,230	834,063	4,138,167	4,363,903	786,671	3,577,232	1,963,337	704,113	1,259,224
城北	3,984,693	3,008,810	975,883	4,151,500	3,509,145	642,355	3,536,724	3,026,736	509,988
広瀬	384,774	166,919	217,855	419,574	297,228	122,346	437,214	355,181	82,033
大新	449,919	228,181	221,738	348,313	146,855	201,458	295,497	72,512	222,985
合計	9,791,616	4,237,973	5,553,643	9,283,290	4,739,899	4,543,391	6,232,772	4,158,542	2,074,230

資料：経済産業省 商業統計調査

## (2) 工業の動向

平成9年から平成14年までの中心市街地の工業の動向を、工業統計調査の結果をもとに集計を行った。

集計方法は、区域に全部又は一部含まれている町丁のデータを抽出し集計した。

平成14年の基本計画区域では、工場数が45件、従業者数が377人、製造品出荷額等が約44億円となっている。

平成9年は、工場数が50件、従業者数が452人、製造品出荷額等が58億円であり、平成9年から平成14年までに、工場数は約10%、従業者は約17%、製造品出荷額等は約24%減少している。

平成14年の重点区域では工場数が13件、従業者数が101人、商品販売額が約8億円となっている。

重点区域では、基本計画区域に対して工場数は約29%、従業者数は約27%、製造品出荷額等は約19%であり、商業とは違い、重点区域における工業の集積は高くない。

## 工業動向（基本計画区域）

単位：件、人、万円

地区名	H9年			H11年			H14年		
	工場数	従業者数	製造品出荷額等	工場数	従業者数	製造品出荷額等	工場数	従業者数	製造品出荷額等
本町	3	15	34,175	4	20	33,291	4	22	15,256
城北	21	157	131,597	26	183	154,088	21	159	138,720
広瀬	4	23	20,370	6	48	39,769	3	18	17,800
雄湊	8	104	147,589	12	161	250,075	7	96	107,305
大新	10	115	214,582	8	73	178,083	6	50	119,445
新南	2	14	8,189	2	17	8,589	2	15	15,151
宮北	2	24	24,580	2	20	22,508	2	17	22,639
合計	50	452	581,082	60	522	686,403	45	377	436,316

資料：経済産業省 工業統計調査

## 工業動向（重点区域）

単位：件、人、万円

地区名	H9年			H11年			H14年		
	工場数	従業者数	製造品出荷額等	工場数	従業者数	製造品出荷額等	工場数	従業者数	製造品出荷額等
本町	2	10	31,053	3	16	31,811	3	18	14,316
城北	10	71	55,955	9	73	61,328	10	83	67,719
広瀬	1	7	6,000	3	30	26,061	0	0	0
大新	2	10	9,540	2	9	6,376	0	0	0
合計	15	98	102,548	17	128	125,576	13	101	82,035

資料：経済産業省 工業統計調査

### 3. 事業所数等の動向

平成3年、8年、13年の事業所統計調査の結果をもとに中心市街地の事業所数と従業者数の集計を行った。

集計方法は、区域に全部又は一部含まれている町丁のデータを抽出し集計した。

この集計では、基本計画区域及び重点区域を含む中心市街地の事業所と従業者の動向を把握することを目的とした。

基本計画区域では、平成3年の事業所数は4,263件、従業者数は40,643人で第1次産業、第2次産業、第3次産業の従業者数の比率は、0対8対92となっている。同じく、平成13年は0対6対94となっており、第2次産業の比率が減少し、第3次産業の比率が上がっている。

平成3年と平成8年及び平成13年を比較すると、事業所数は一貫して減少傾向にあり、平成3年から平成13年までに16%減少している。また、従業者数は平成8年にわずかに増加したが、平成13年には減少に転じ、平成3年と比較すると約13%減少している。

基本計画区域では、平成3年から平成13年までの10年間に、事業所数が668件、従業者数が5,142人減少し、中心市街地の活力の低下に大きな影響を与えているものと推測される。

重点区域では、平成3年の事業所数は1,594件、従業者数は16,137人で、第1次産業、第2次産業、第3次産業の従業者の比率は、0対7対93となっている。同じく、平成13年は0対6対94となっており、第2次産業の比率が減少し、第3次産業の比率が上がっている。

平成3年と平成8年及び平成13年を比較すると、事業所数は一貫して減少傾向にあり、平成3年から平成13年までに約13%減少している。また、従業者数は、平成8年に若干増加したものの、平成13年には減少に転じ、平成3年と比較すると約12%減少している。

事業所数及び従業者数共に、重点区域の減少率は基本計画区域と同様の傾向にある。

平成13年の事業所数と従業者数について、基本計画区域に占める重点区域の割合を見ると、事業所数で約39%、従業者数で約40%を占めている。

また、業種別の細分を見ると、平成13年時点では基本計画区域、重点区域共に、卸売・小売業・飲食店が最も多く事業所数で全体の約5割～6割、従業者数で約3割を占めている。次に多いのがサービス業、続いて金融保険業である。

平成13年の卸売・小売業・飲食店について、基本計画区域では、事業所数が1,854件、従業者数は9,738人であり、重点区域では、事業所数が845件、従業員数は4,229人となっている。どちらも平成3年と比較すると減少している。

重点区域では、平成13年の金融・保険業の事業所数が74件、従業者数が3,842人であり、卸売・小売・飲食業と比べると事業所数はかなり少ないが、従業者数は匹敵する規模となっている。

産業別事業所数及び従業者数（H3年）（基本計画区域）

地区	総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	785	5,811	0	0	36	251	749	5,560
城北	1,459	17,811	0	0	151	1,831	1,308	15,980
広瀬	218	2,238	0	0	34	241	184	1,997
雄湊	461	5,821	0	0	74	601	387	5,220
大新	759	3,679	0	0	47	311	712	3,368
新南	467	4,475	1	28	17	112	449	4,335
宮北	114	808	0	0	5	89	109	719
合計	4,263	40,643	1	28	364	3,436	3,898	37,179

資料：事業所統計調査

産業別事業所数及び従業者数（H8年）（基本計画区域）

地区	総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	706	5,148	0	0	19	91	687	5,057
城北	1,461	17,992	0	0	106	1,124	1,355	16,868
広瀬	204	2,436	0	0	24	240	180	2,196
雄湊	426	5,498	0	0	63	476	363	5,022
大新	718	3,770	0	0	34	228	684	3,542
新南	483	5,651	1	20	12	137	470	5,494
宮北	118	745	0	0	8	110	110	635
合計	4,116	41,240	1	20	266	2,406	3,849	38,814

資料：事業所統計調査

産業別事業所数及び従業者数（H13年）（基本計画区域）

地区	総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	602	5,369	0	0	18	148	584	5,221
城北	1,299	13,539	1	2	92	855	1,206	12,682
広瀬	196	2,417	0	0	22	183	174	2,234
雄湊	370	5,571	0	0	54	399	316	5,172
大新	566	2,825	0	0	28	248	538	2,577
新南	458	5,053	1	8	8	106	449	4,939
宮北	104	727	0	0	7	81	97	646
合計	3,595	35,501	2	10	229	2,020	3,364	33,471

資料：事業所統計調査

## 産業別事業所数及び従業者数（基本計画区域）

H3年

単位：件、人

地区	総数		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	785	5,811	0	0	1	8	9	107	26	136	1	110	6	66	590	3,245	22	1,343	17	71	112	722	1	3
城北	1,459	17,811	0	0	2	26	55	1,086	94	719	1	233	31	1,405	553	3,855	100	3,273	87	568	510	4,075	26	2,571
広瀬	218	2,238	0	0	0	0	11	116	23	125	2	503	5	75	85	452	10	270	12	67	70	630	0	0
雄湊	461	5,821	0	0	0	0	42	379	32	222	1	138	6	32	122	691	16	502	25	97	207	1,296	10	2,464
大新	759	3,679	0	0	0	0	9	48	38	263	0	0	5	54	536	2,152	17	342	22	56	131	761	1	3
新南	467	4,475	1	28	0	0	4	40	13	72	1	6	13	1,082	313	1,582	27	420	13	109	80	1,072	2	64
宮北	114	808	0	0	0	0	3	57	2	32	0	0	0	0	73	306	1	46	11	24	24	343	0	0
合計	4,263	40,643	1	28	3	34	133	1,833	228	1,569	6	990	66	2,714	2,272	12,283	193	6,196	187	992	1,134	8,899	40	5,105

H8年

地区	総数		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	706	5,148	0	0	0	0	7	47	12	44	1	119	4	41	540	3,128	17	1,032	19	53	105	681	1	3
城北	1,461	17,992	0	0	0	0	57	840	49	284	1	421	28	1,351	611	4,253	118	3,085	74	383	499	4,424	24	2,951
広瀬	204	2,436	0	0	0	0	11	169	13	71	2	515	5	71	88	452	10	364	8	49	67	745	0	0
雄湊	426	5,498	0	0	0	0	40	289	23	187	0	0	5	46	127	778	12	161	16	90	193	1,211	10	2,736
大新	718	3,770	0	0	0	0	10	58	24	170	0	0	6	72	516	2,062	18	353	17	54	126	998	1	3
新南	483	5,651	1	20	0	0	5	103	7	34	1	5	16	1,700	322	1,868	31	463	13	127	84	1,239	3	92
宮北	118	745	0	0	0	0	5	70	3	40	0	0	0	0	74	323	1	40	12	26	23	246	0	0
合計	4,116	41,240	1	20	0	0	135	1,576	131	830	5	1,060	64	3,281	2,278	12,864	207	5,498	159	782	1,097	9,544	39	5,785

H13年

地区	総数		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	602	5,369	0	0	0	0	6	27	12	121	1	66	3	28	428	2,062	19	2,335	22	46	109	628	2	56
城北	1,299	13,539	1	2	0	0	57	641	35	214	1	243	35	1,359	507	3,106	90	1,814	48	313	503	2,993	22	2,854
広瀬	196	2,417	0	0	0	0	10	105	12	78	2	546	4	68	78	404	9	342	8	48	73	826	0	0
雄湊	370	5,571	0	0	0	0	36	230	18	169	1	45	3	17	98	516	10	414	19	35	175	1,571	10	2,574
大新	566	2,825	0	0	0	0	13	107	15	141	0	0	5	24	391	1,562	14	248	15	43	112	697	1	3
新南	458	5,053	1	8	0	0	5	87	3	19	1	7	19	1,566	289	1,661	32	624	14	128	91	824	3	129
宮北	104	727	0	0	0	0	4	56	3	25	0	0	2	17	63	427	1	49	9	21	22	132	0	0
合計	3,595	35,501	2	10	0	0	131	1,253	98	767	6	907	71	3,079	1,854	9,738	175	5,826	135	634	1,085	7,671	38	5,616

資料：総務省 事業所統計調査

産業別事業所数及び従業者数(重点区域)

H3年

地区名	総数		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	769	5,727	0	0	1	8	9	107	22	114	1	110	5	59	583	3,211	22	1,343	17	71	108	701	1	3
城北	536	8,672	0	0	0	0	24	639	36	258	1	233	9	99	217	1,672	50	1,662	31	110	158	2,017	10	1,982
広瀬	73	717	0	0	0	0	6	24	7	34	0	0	2	56	24	122	9	266	3	20	22	195	0	0
大新	216	1,021	0	0	0	0	1	10	3	9	0	0	1	2	159	609	3	29	2	4	46	355	1	3
合計	1,594	16,137	0	0	1	8	40	780	68	415	2	343	17	216	983	5,614	84	3,300	53	205	334	3,268	12	1,988

地区名	総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	769	5,727	0	0	32	229	737	5,498
城北	536	8,672	0	0	60	897	476	7,775
広瀬	73	717	0	0	13	58	60	659
大新	216	1,021	0	0	4	19	212	1,002
合計	1,594	16,137	0	0	109	1,203	1,485	14,934

H8年

地区名	総数		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	690	5,077	0	0	0	0	7	47	8	23	1	119	4	41	532	3,083	17	1,032	19	53	101	676	1	3
城北	536	9,395	0	0	0	0	26	577	18	103	1	421	8	168	228	1,874	62	1,805	30	106	153	1,953	10	2,388
広瀬	79	953	0	0	0	0	6	78	5	25	0	0	3	42	34	157	8	357	2	7	21	287	0	0
大新	172	797	0	0	0	0	1	15	2	10	0	0	0	0	129	448	2	15	2	3	35	303	1	3
合計	1,477	16,222	0	0	0	0	40	717	33	161	2	540	15	251	923	5,562	89	3,209	53	169	310	3,219	12	2,394

地区名	総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	690	5,077	0	0	15	70	675	5,007
城北	536	9,395	0	0	44	680	492	8,715
広瀬	79	953	0	0	11	103	68	850
大新	172	797	0	0	3	25	169	772
合計	1,477	16,222	0	0	73	878	1,404	15,344

H13年

地区名	総数		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	584	5,311	0	0	0	0	6	27	10	115	1	66	3	28	420	2,025	19	2,335	21	42	102	617	2	56
城北	471	6,839	0	0	0	0	26	427	12	94	1	243	6	100	208	1,425	43	1,215	19	140	147	915	9	2,280
広瀬	77	947	0	0	0	0	5	63	5	31	0	0	2	40	30	166	8	261	4	35	23	351	0	0
大新	255	1,090	0	0	0	0	4	46	1	4	0	0	2	11	187	613	4	31	4	9	52	373	1	3
合計	1,387	14,187	0	0	0	0	41	563	28	244	2	309	13	179	845	4,229	74	3,842	48	226	324	2,256	12	2,339

地区名	総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本町	584	5,311	0	0	16	142	568	5,169
城北	471	6,839	0	0	38	521	433	6,318
広瀬	77	947	0	0	10	94	67	853
大新	255	1,090	0	0	5	50	250	1,040
合計	1,387	14,187	0	0	69	807	1,318	13,380



## 4. 建物利用及び土地利用の状況

### (1) 建物利用状況

建物利用状況は、平成15年の住宅地図を資料として、平成16年6月に現地補足調査を行い、28種類の建物用途別に図面を作成し、建物件数を算出した。

基本計画区域では、4,103件の建物があり、商業系施設（商業施設、店舗併用住宅）が1,361件、約33%と最も多く、次いで住宅系施設（一般住宅、共同住宅、店舗併用共同住宅）が1,181件、約29%、事務所などの業務施設409件、約10%となっている。

重点区域では、1,800件の建物があり、商業系施設が746件、約41%と最も多く、次いで住宅系施設が376件、約21%、業務施設168件、約9%となっている。

基本計画区域と重点区域を比較すると、重点区域の方が商業系施設の占める割合が8ポイント高く、住宅系施設の占める割合は8ポイント低く、商業施設が集積していることがわかる。

また、官公署施設、厚生施設、集会施設、文教施設、福祉施設などの公共公益施設は、基本計画区域では196件（約5%）、重点区域では78件（約4%）あり、比較的多い。

### 土地、建物用途分類の概要

土地利用分類	建物用途分類	分類の内容及び事例
住宅地	一般住宅	専用住宅（付属施設を含む）
	共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮、寄宿舎、下宿
住宅以外のそれぞれの用途に入れる	店舗併用住宅	店舗、業務施設と住宅が併用している建物で、住宅の比重が高いもの 商業業務の比重が大きい場合はそれぞれの用途へ入れる
	店舗併用共同住宅	店舗、業務施設と共同住宅が併用している建物で、住宅の比重が高いもの 商業業務の比重が大きい場合はそれぞれの用途へ入れる
	厚生施設併用住宅	診療所等と住宅が併用している建物で住宅の比重が高いもの
	作業所併用住宅	住宅と工業系施設が併用している建物で、住宅の比重が高いもの
	宗教施設併用住宅	宗教施設と住宅が併用している建物で、住宅の比重が高いもの
公共公益施設用地	官公署施設	国または自治体関連の施設
	文教施設	大学、各種学校、競技場、文化会館等
	集会施設	地域の集会場、コミュニティ施設等
	厚生施設	病院、診療所、福祉施設等
	福祉施設	保育所、障害者福祉施設、高齢者福祉施設、介護施設等
	宗教施設	神社、仏閣、教会等
商業地	業務施設	いわゆる事務所施設
	商業施設	物販、卸、飲食施設
	宿泊施設	ホテル、旅館等
	娯楽施設	劇場、映画館、キャバレー、モーテル、アダルトショップ、クラブ等
	遊戯施設	ボーリング場、スケート場、パチンコ場、マージャン屋、ゲームセンター等
用途不明用地	倉庫施設	用途不明の単独倉庫
工業地（駅舎、駐車場は交通用地へ）	運輸流通施設	駅舎、バスターミナル、倉庫業を営む倉庫、屋根付きの個人利用以外の駐車場
	重工業施設	化学、製鉄等危険物等を扱う工場施設
	軽工業施設	原動機を使用する150㎡以上の工場で危険性が少ない工場施設、繊維工業等
	サービス工業施設	自動車修理工場、原動機を使用する50㎡以上の工場
	家内工業施設	原動機を使用しない工場、原動機を使用する50㎡未満の工場
	危険物貯蔵施設	ガソリンスタンド、プロパン庫等消防法上の危険物を貯蔵する施設
住宅地	供給処理施設	上下水道施設、ゴミ処理場、火葬場、発電変電施設、防衛施設等
	納屋	住宅の付属施設の内規模の大きな倉庫等
交通用地	駐輪場	屋根付きの自転車置き場 ※交通用地には露天の駐車場用地、鉄道や駅舎用地、上屋のある駐車場用地を含む
用途不明用地	不明建築物	空き家等で用途が不明なもの
	廃屋	空き家等で老朽化し使用が出来なくなっている建物
公共空地		公園緑地等
未利用宅地		宅地で建物が建っていないもの
水面		河川、ため池、水路等
道路用地		道路、駅前広場

建物利用状況（基本計画区域）

単位：件数

地区名	一般住宅	共同住宅	店舗併用住宅	店舗併用共同住宅	作業所併用住宅	厚生施設併用住宅	宗教施設併用住宅	官公署施設	文教施設	集会施設	厚生施設	福祉施設	宗教施設	業務施設	商業施設	宿泊施設	娯楽施設	遊戯施設
本町	157	6	68	10	5	2	4	1	18	4	10	0	1	57	378	3	5	3
城北	271	14	138	55	4	9	18	20	21	5	39	4	8	215	222	14	0	1
広瀬	49	5	29	4	1	0	0	0	6	0	12	0	0	26	34	2	0	0
雄湊	295	13	48	10	4	5	19	2	5	1	2	0	5	29	19	3	0	0
大新	245	16	149	17	3	7	7	1	7	1	13	0	10	69	225	3	14	2
新南	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	10	30	1	0	0
宮北	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	21	0	0	0
合計	1,029	54	432	98	17	23	48	24	57	11	77	4	24	409	929	26	19	6

地区名	倉庫施設	運輸流通施設	軽工業施設	サービス工業施設	危険物貯蔵施設	供給施設	納屋	駐輪場	不明建物	廃屋	合計
本町	34	4	2	0	1	0	9	0	133	0	915
城北	114	15	17	11	13	1	20	2	87	0	1,338
広瀬	21	1	5	2	0	0	4	0	5	0	206
雄湊	38	0	6	16	0	0	13	0	13	0	546
大新	65	1	19	2	0	0	22	2	96	1	997
新南	2	8	0	0	0	0	0	0	8	0	64
宮北	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	37
合計	274	31	49	31	14	1	68	4	343	1	4,103

資料：平成15年ゼンリン社発行の住宅地図  
現地確認調査(平成16年6月)

建物利用状況（重点区域）

単位：件数

地区名	一般住宅	共同住宅	店舗併用住宅	店舗併用共同住宅	作業所併用住宅	厚生施設併用住宅	宗教施設併用住宅	官公署施設	文教施設	集会施設	厚生施設	福祉施設	宗教施設	業務施設	商業施設	宿泊施設	娯楽施設	遊戯施設
本町	145	5	63	10	5	2	4	1	18	4	9	0	1	55	370	3	5	3
城北	104	3	49	28	2	4	13	0	10	2	18	0	3	84	126	3	0	0
広瀬	26	5	12	3	1	0	0	0	0	0	7	0	0	16	23	2	0	0
大新	42	2	19	3	0	0	2	0	0	0	3	0	3	13	84	2	13	2
合計	317	15	143	44	8	6	19	1	28	6	37	0	7	168	603	10	18	5

地区名	倉庫施設	運輸流通施設	軽工業施設	サービス工業施設	危険物貯蔵施設	供給施設	納屋	駐輪場	不明建物	廃屋	合計
本町	29	4	2	0	1	0	9	0	129	0	877
城北	56	0	12	1	2	0	9	0	36	0	565
広瀬	19	0	3	2	0	0	4	0	1	0	124
大新	13	0	1	0	0	0	1	0	30	1	234
合計	117	4	18	3	3	0	23	0	196	1	1,800

## (2) 土地利用状況

土地利用状況は、平成16年6月に現地調査を行い、11種類の土地利用種別毎に図面を作成し、面積を算出した。

基本計画区域150haの中で、もっとも面積が多いのは道路用地で44.3ha（約30%）、次いで商業地で33.1ha（約22%）、駐車場を主とする交通用地が19.8ha（約13%）、住宅地が14.6ha（約10%）の順となっている。

重点区域56haの中で、もっとも面積が多いのは商業地で約16.2ha（約29%）、次いで道路用地の約15.4ha（約28%）、交通用地の約5.6ha（約10%）、公共公益施設用地約5.3ha（約9%）の順となっている。

基本計画区域と重点区域を比較すると、重点区域の方が商業関係施設の集積の割合が高いことがわかった。また、両区域共に、駐車場を主とする交通用地が10～13%と広い面積を占め、また、未利用地も基本計画区域には約3.6%、重点区域には約7%あることから、これらの土地の有効利用が、中心市街地としての大きな課題といえる。

道路用地、公共空地（公園緑地等）の公共施設用地が占める割合は、基本計画区域で約33%、重点区域で約30%を占めている。当該地域は、戦災復興土地区画整理事業により、道路公園等の都市基盤施設が整備されたために、良好な市街地として適切な整備水準となっている。

## 土地利用現況（基本計画区域）

単位：㎡

地区名	住宅用地	商業用地	工業用地	用途不明用地	公共公益施設用地	公共空地	交通用地	未利用宅地	水面	水辺	道路用地	合計
本町	19,386.7	74,095.7	2,062.6	1,459.0	23,044.3	11,912.0	21,220.8	19,337.0	12,605.0	1,277.6	78,836.0	265,236.7
城北	42,727.3	153,941.9	8,618.8	5,741.6	79,028.1	20,537.7	120,355.2	24,558.3	37,621.7	2,654.7	185,283.1	681,068.3
広瀬	10,602.0	17,559.7	1,354.0	226.4	14,120.3	0.0	14,111.6	444.7	10,680.6	0.0	37,891.2	106,990.6
雄湊	41,558.7	15,204.8	9,788.0	1,940.4	26,291.1	1,292.3	15,251.6	1,574.1	7,896.8	468.9	48,036.4	169,303.2
大新	30,434.8	55,758.0	5,523.4	2,203.1	15,426.2	12,123.8	17,781.0	7,395.4	8,828.4	0.0	67,095.5	222,569.7
新南	777.0	11,488.2	948.3	1,513.9	48.9	0.0	8,898.6	1,305.9	0.0	0.0	17,706.7	42,687.6
宮北	394.2	3,097.7	0.0	0.0	0.0	0.0	393.5	23.3	0.0	0.0	8,235.5	12,144.1
合計	145,880.6	331,146.0	28,295.2	13,084.4	157,959.1	45,865.8	198,012.3	54,638.7	77,632.5	4,401.2	443,084.4	1,500,000.0

## 土地利用現況（重点区域）

単位：㎡

地区名	住宅用地	商業用地	工業用地	用途不明用地	公共公益施設用地	公共空地	交通用地	未利用宅地	水面	水辺	道路用地	合計
本町	16,841.5	67,263.4	1,531.8	1,365.1	20,886.7	11,145.4	18,593.2	17,650.2	11,699.5	1,195.4	64,190.0	232,362.3
城北	15,008.5	69,874.7	3,184.6	1,599.5	27,736.8	0.0	23,468.4	18,954.4	8,873.5	290.5	60,051.1	229,042.0
広瀬	6,612.4	10,018.6	936.7	205.6	2,558.5	0.0	10,501.1	197.1	6,607.9	0.0	20,159.8	57,797.6
大新	5,094.5	14,990.9	84.9	803.6	1,812.9	0.0	3,363.5	2,618.6	2,203.5	0.0	9,825.6	40,798.1
合計	43,557.0	162,147.5	5,738.0	3,973.8	52,995.0	11,145.4	55,926.2	39,420.2	29,384.5	1,485.9	154,226.5	560,000.0

資料：平成15年ゼンリン社発行の住宅地図  
現地確認調査（平成16年6月）

### (3) 建物新築状況

本市の建築確認申請資料を活用して、平成7年から平成13年までの7年間の中心市街地における建物新築件数を整理した。

基本計画区域では、平成7年から13年までの7年間に213件の建築確認申請が許可になっており、うち198件(約93%)が商業施設、12件(約6%)が住宅施設で、この2用途の建物で全体の99%を占めている。

建物確認申請状況の経年変化を見ると、各年度を通して一定の傾向は見られず、多い年で40件、少ない年で22件の申請状況となっている。

重点区域では、7年間に63件の建築確認申請が許可になっており、うち57件(約90%)が商業施設、5件(約8%)が住宅となっている。基本計画区域と比較すると、重点区域は全体の建築確認申請件数で約30%であり、面積の占有率が約37%であることから、建築活動は重点区域の方が低調と考えられる。

重点区域の経年変化を見ると、年度ごとの件数は多い年で13件、少ない年は6件で経年変化に一定の傾向は見られない。

建築確認申請許可状況（基本計画区域）

H7年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	2	4	1	1	0	8
	城北	0	13	0	0	0	13
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	雄湊	0	11	0	0	0	11
	大新	0	7	0	0	0	7
	新南	0	0	0	0	0	0
	宮北	0	0	0	0	0	0
合計	2	36	1	1	0	40	
H8年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	2	1	0	0	0	3
	城北	0	6	0	0	0	6
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	雄湊	0	8	0	0	0	8
	大新	2	7	0	0	0	9
	新南	0	1	0	0	0	1
	宮北	0	0	0	0	0	0
合計	4	24	0	0	0	28	
H9年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	1	4	0	0	0	5
	城北	0	7	0	0	0	7
	広瀬	0	3	0	0	0	3
	雄湊	0	2	0	0	0	2
	大新	0	8	0	0	0	8
	新南	0	0	0	0	0	0
	宮北	0	0	0	0	0	0
合計	1	24	0	0	0	25	
H10年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	1	3	0	0	0	4
	城北	0	10	0	0	0	10
	広瀬	0	4	0	0	0	4
	雄湊	0	11	0	0	0	11
	大新	0	6	0	0	0	6
	新南	0	0	0	0	0	0
	宮北	0	1	0	0	0	1
合計	1	35	0	0	0	36	
H11年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	2	3	0	0	0	5
	城北	0	7	0	0	0	7
	広瀬	0	0	0	0	0	0
	雄湊	0	6	0	0	0	6
	大新	0	4	0	0	0	4
	新南	0	0	0	0	0	0
	宮北	0	0	0	0	0	0
合計	2	20	0	0	0	22	
H12年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	0	3	0	0	0	3
	城北	0	11	0	0	0	11
	広瀬	0	3	0	0	0	3
	雄湊	0	9	0	0	0	9
	大新	0	7	0	0	0	7
	新南	0	0	0	0	0	0
	宮北	0	0	0	0	0	0
合計	0	33	0	0	0	33	
H13年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	1	5	0	0	0	6
	城北	0	9	0	0	0	9
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	雄湊	0	5	0	0	0	5
	大新	1	5	0	0	0	6
	新南	0	1	0	1	0	2
	宮北	0	0	0	0	0	0
合計	2	26	0	1	0	29	
総計	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	9	23	1	1	0	34
	城北	0	63	0	0	0	63
	広瀬	0	13	0	0	0	13
	雄湊	0	52	0	0	0	52
	大新	3	44	0	0	0	47
	新南	0	2	0	1	0	3
	宮北	0	1	0	0	0	1
合計	12	198	1	2	0	213	

資料：和歌山市  
建築確認申請資料

建築確認申請許可状況（重点区域）

H7年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	0	4	0	1	0	5
	城北	0	5	0	0	0	5
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	大新	0	2	0	0	0	2
合計	0	12	0	1	0	13	
H8年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	1	1	0	0	0	2
	城北	0	3	0	0	0	3
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	大新	0	0	0	0	0	0
合計	1	5	0	0	0	6	
H9年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	1	3	0	0	0	4
	城北	0	3	0	0	0	3
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	大新	0	0	0	0	0	0
合計	1	7	0	0	0	8	
H10年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	0	3	0	0	0	3
	城北	0	3	0	0	0	3
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	大新	0	0	0	0	0	0
合計	0	7	0	0	0	7	
H11年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	2	2	0	0	0	4
	城北	0	2	0	0	0	2
	広瀬	0	0	0	0	0	0
	大新	0	1	0	0	0	1
合計	2	5	0	0	0	7	
H12年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	0	2	0	0	0	2
	城北	0	3	0	0	0	3
	広瀬	0	2	0	0	0	2
	大新	0	2	0	0	0	2
合計	0	9	0	0	0	9	
H13年	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	1	5	0	0	0	6
	城北	0	5	0	0	0	5
	広瀬	0	1	0	0	0	1
	大新	0	1	0	0	0	1
合計	1	12	0	0	0	13	
総計	地区	住宅	商業	工業	公共施設	その他	合計
	本町	5	20	0	1	0	26
	城北	0	24	0	0	0	24
	広瀬	0	7	0	0	0	7
	大新	0	6	0	0	0	6
合計	5	57	0	1	0	63	

資料：和歌山市 建築確認申請資料